



平成17年2月1日

各 位

平成17年3月期第3四半期業績状況（非連結）

会 社 名 株式会社LTTバイオフาร์ม
 （コード番号 4566 東証マザーズ）
 代表者名 代表取締役社長 稲垣 哲也
 問合せ先 取締役経営管理本部長 仲田 博人
 T E L 03 - 5733 - 7391
 U R L <http://www.ltt.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（百万円未満切捨）

	平成16年3月期第3四半期 （前年同期）	平成17年3月期第3四半期 （当四半期）	対前年 増減率	平成16年3月期 （通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	135	-	563
営 業 損 失	-	486	-	158
経 常 損 失	-	186	-	172
第3四半期純損失	-	188	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	105
総 資 産	-	2,589	-	971
株 主 資 本	-	2,244	-	881

(2) 事業別売上の内訳

（百万円未満切捨）

	平成16年3月期第3四半期 （前年同期）		平成17年3月期第3四半期 （当四半期）		対前年 増減率	平成16年3月期 （通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロイヤリティー収入	-	-	89	65.6	-	553	98.1
研究開発収入	-	-	46	34.4	-	10	1.9
合 計	-	-	135	100.0	-	563	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期第3四半期 (当四半期)	平成16年3月期 前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	-	112	126
投資活動による キャッシュ・フロー	-	16	351
財務活動による キャッシュ・フロー	-	1,520	209
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	-	2,367	750

- (注) 1.平成16年3月期第3四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3.平成17年3月期第3四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 第3四半期の概況

当第3四半期の我が国経済は、原油高、円高の進行があったものの、企業の設備投資意欲は堅調に推移し、緩やかながらも徐々に景気回復を続けておりますが、一部のデジタル関連企業に生産・在庫調整があらわれるなど先行き不透明な状況を呈しております。

わが国の医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制されるなか、外資系企業を中心に業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきており、当社の事業領域でありますバイオテクノロジー業界でも、製薬企業と国内外のベンチャー企業との提携が活性化するなどの動きがあるなかで、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社といたしましては、現状の主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図って参りました。

現在、三菱ウェルファーマ株式会社により米国で行っている第2世代PGE1製剤(AS-013)がフェーズの臨床試験中であり、早期に申請、承認、上市できるように推し進めております。

当第3四半期の業績につきましては、当社の主要な収入源となっているPGE1製剤(パルクス・リプル)のロイヤリティー収入が、平成16年1月以降のロイヤリティー率が減少したことと、市場での販売数量の減少により、当四半期における売上高135百万円、営業損失486百万円となっております。また、関係会社である北京泰徳有限公司からの配当金330百万円を計上したことにより、経常損失186百万円、第3四半期純損失は188百万円となりました。

(2) 研究開発の概況

当社は、より有効でかつ副作用の少ないDDS(1)製剤の研究・開発を主な事業としております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬(2)に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第相臨床試験を実施中で、順調に進捗し、試験の最終段階に来ております。

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシソルピシン誘発心筋症に対する第相臨床試験を実施中です。また、国内においては、活性酸素が原因の1つと言われている潰瘍性大腸炎に対する前期第相試験を開始いたしました。

その他、G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤、ナノレチノイド製剤については製薬企業と共同研究を実施し、順調に進捗しております。第3世代のPGE1製剤であるナノPGE1製剤は自社で基礎研究中です。

(1) DDS (Drug Delivery System)

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

(2) 優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、当該事業年度期首に比べ1,616百万円増加し、2,367百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動における資金の増加は112百万円でありました。これは主に、税引前第3四半期純損失が186百万円となったものの、一時的な未払金の増加や預り金の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動における資金の減少は16百万円でありました。これは主に、前期に購入した特許権代金の支払及び本社増床工事代金の支出等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動における資金の増加は1,520百万円でありました。これは主に第三者割当増資、公募増資及び新株引受権の行使による増資を反映したものであります。

3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期につきましては、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター及び製薬企業と連携しながら、現状の6つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めておりますが、PC-SODに関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第相臨床試験を引き続き推進するとともに、国内でも潰瘍性大腸炎に対する前期第相臨床試験を開始いたしました。

また、ナノレチノイド製剤につきましては、ロート製薬株式会社との覚書の締結により共同研究期間が延長され、G-CSF徐放製剤及びナノステロイド製剤に関しても提携企業との研究を推進してまいります。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリボPGE1等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想としては、売上高は255百万円、経常損失は266百万円、当期純損失は266百万円を見込んでおります。

17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	255	266	266	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,344円47銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は平成17年1月末日現在の発行済株式総数49,771株にて算定しております。

上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,367,710		750,838	
2. 売掛金		29,195		40,469	
3. 貯蔵品		32,671		19,480	
4. その他	3	50,925		60,994	
流動資産合計			2,480,502		871,784
					89.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1	12,487		9,127	
2. 無形固定資産		9,727		10,477	
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		10,000		6,000	
(2) 関係会社出資金		41,869		41,869	
(3) 敷金保証金		34,590		31,871	
計		86,459		79,740	
固定資産合計			108,673		99,345
					10.2
資産合計			2,589,176		971,129
					100.0

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,226		1,699	
2. 未払金		130,240		40,866	
3. 預り金		129,662		5,497	
4. その他		46,681		14,249	
流動負債合計		307,810	11.9	62,313	6.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		13,880		12,997	
2. 役員退職慰労引当金		22,703		14,410	
固定負債合計		36,583	1.4	27,407	2.8
負債合計		344,394	13.3	89,721	9.2
(資本の部)					
資本金		955,206	36.9	305,950	31.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,363,183		460,950	
資本剰余金合計		1,363,183	52.6	460,950	47.5
利益剰余金					
1. 第3四半期末処理損失		73,608			
当期未処分利益		-		114,508	
利益剰余金合計		73,608	2.8	114,508	11.8
資本合計		2,244,782	86.7	881,408	90.8
負債・資本合計		2,589,176	100.0	971,129	100.0

(2)四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			135,685	100.0		563,829	100.0
売上原価			4,005	3.0		23,186	4.1
売上総利益			131,680	97.0		540,642	95.9
販売費及び一般管理費							
1.研究開発費		333,033			495,405		
2.その他の販売費及び 一般管理費		285,326	618,360	455.7	203,359	698,764	123.9
営業損失			486,680	358.7		158,122	28.0
営業外収益	1		330,693	243.7		45	0.0
営業外費用	2		30,703	22.6		14,456	2.6
経常損失			186,690	137.6		172,533	30.6
特別利益	3		-	-		322,066	57.1
税引前第3四半期純損失			186,690	137.6		-	-
税引前当期純利益			-	-		149,532	26.5
法人税、住民税及び事 業税		1,426			27,706		
法人税等調整額		-	1,426	1.0	16,754	44,461	7.9
第3四半期純損失			188,116	138.6		-	-
当期純利益			-			105,071	18.6
前期繰越利益			114,508			9,436	
第3四半期末処理損失			73,608			-	
当期末処分利益			-			114,508	

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期純損失		186,690	-
税引前当期純利益		-	149,532
減価償却費		3,520	3,358
役員退職慰労引当金の 増加額		8,293	7,167
退職給付引当金の増加 額		882	4,055
受取利息及び受取配当 金		330,349	21
新株発行費		30,698	2,059
売上債権の減少額		11,274	113,443
たな卸資産の減少額 (増加額)		13,191	10,984
前渡金の減少額 (増加額)		31,545	41,836
仕入債務の減少額		473	4,819
未払金の増加額 (減少額)		96,285	13,297
前受金の増加額		42,300	-
預り金の増加額		124,165	-
その他		20,494	317,506
小計		202,231	86,879
利息及び配当金の 受取額		330,349	21
利息の支払額		-	517
法人税等の支払額		15,232	39,285
営業活動によるキャッ シュ・フロー		112,884	126,661

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		4,640	2,926
無形固定資産の取得に よる支出		5,445	6,272
関係会社株式の取得に よる支出		4,000	3,000
その他		2,719	363,935
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,805	351,736
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の返済による 支出		-	200,000
株式発行による収入		1,520,792	409,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,520,792	209,840
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	11,279
現金及び現金同等物の増 加額		1,616,871	423,636
現金及び現金同等物の期 首残高		750,838	327,202
現金及び現金同等物の第3 四半期末(期末)残高		2,367,710	750,838

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能 期間(5年)で償却してありま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	-
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、第3四半期末における退職給付 債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基づく第3 四半期末要支給額を引当計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務に 基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を引当計上してありま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額は6,963千円となっております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は4,637千円となっております。																		
2 偶発債務	2 偶発債務																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>41,063千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,063千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	41,063千円	リース債務保証	計	41,063千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>9,167千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,167千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	9,167千円	リース債務保証	計	9,167千円	
保証先	金額	内容																	
水島 裕	41,063千円	リース債務保証																	
計	41,063千円																		
保証先	金額	内容																	
水島 裕	9,167千円	リース債務保証																	
計	9,167千円																		
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬(株)に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期会計期間末の債務保証残高はありません。	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬(株)に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。																		
3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 -																		

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)				前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半期 末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産	7,800	4,640	3,160	有形固定資産	7,800	3,611	4,188
合計	7,800	4,640	3,160	合計	7,800	3,611	4,188
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,415千円			1年内	1,477千円		
1年超	1,824千円			1年超	3,016千円		
合計	3,240千円			合計	4,494千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,107千円			支払リース料	1,477千円		
減価償却費相当額	1,028千円			減価償却費相当額	1,370千円		
支払利息相当額	66千円			支払利息相当額	130千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース料			
未経過リース料							
1年内	2,400千円			-			
1年超	8,400千円						
合計	10,800千円						

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	51,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	280,940
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	153,709

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	47,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	450,414
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	350,086

東京エスエムオー株式会社は、当期より重要性が増したことから、持分法損益等の注記に含めております。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 45,020.81円	1株当たり純資産額 28,341.09円
1株当たり第3四半期純損失金額 4,710.88円	1株当たり当期純利益金額 3,896.69円
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
なお、当社は第3四半期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額を記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
第3四半期純損失又は当期純利益(千円)	188,116	105,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	188,116	105,071
期中平均株式数(株)	39,932	26,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権16,600個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																
該当事項ありません。	<p>平成16年4月15日開催の当社取締役会決議及び平成16年4月28日開催の臨時株主総会に基づき、ベンチャーキャピタルなどの金融機関を割当先とする第三者割当増資のための新株式を、平成16年5月15日付で発行しました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 539 1406 835"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式1,050株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>1株につき150,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年5月14日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増資後の資本金及び資本準備金</td> </tr> <tr> <td> 資本金</td> <td>463,450千円</td> </tr> <tr> <td> 資本準備金</td> <td>618,450千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式1,050株	発行価額	1株につき300,000円	発行価額の総額	315,000千円	資本金組入額	1株につき150,000円	払込期日	平成16年5月14日	増資後の資本金及び資本準備金		資本金	463,450千円	資本準備金	618,450千円
発行新株式数	普通株式1,050株																
発行価額	1株につき300,000円																
発行価額の総額	315,000千円																
資本金組入額	1株につき150,000円																
払込期日	平成16年5月14日																
増資後の資本金及び資本準備金																	
資本金	463,450千円																
資本準備金	618,450千円																